

## 事業の概況

### 経営環境

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や在庫調整の進展、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が回復に転じ、緩やかな回復をみました。一方、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

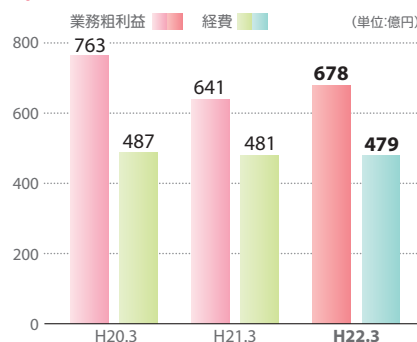
岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車や工作機械等の製造業を中心に生産の回復が進んだものの、雇用条件の改善や設備投資の増加には至らず、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなか、当期の業績は、次のとおりとなりました。

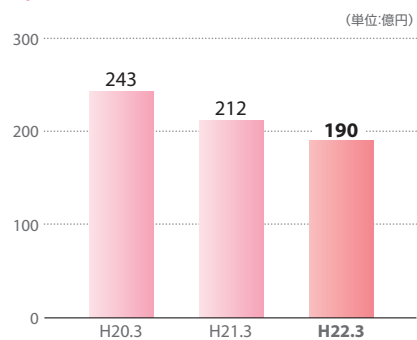
### 損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。国内景気に持ち直しの動きが見られるなか、有価証券関係損益が改善したことに加え、与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は150億円、当期純利益は89億円となりました。

### 業務粗利益・経費



### コア業務純益



### 経常利益・当期純利益



### 用語説明

#### 業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

#### コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

#### 経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

#### 当期純利益

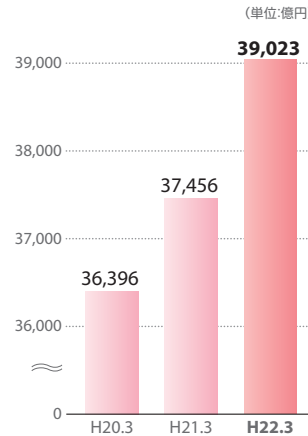
経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

## 預貸金・有価証券の状況

### ＊預金

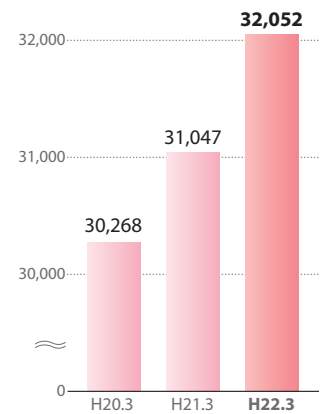
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確かつ積極的にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成22年3月末の預金残高は、前期比1,567億円増加の3兆9,023億円となり、個人預り資産残高は、前期比1,005億円増加の3兆2,052億円となりました。

### ＊預金残高



### ＊個人預り資産残高

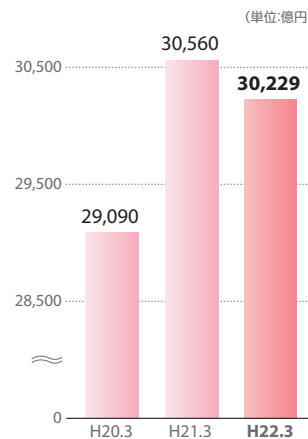
(預金+投資信託+公共債+年金保険等)  
(単位:億円)



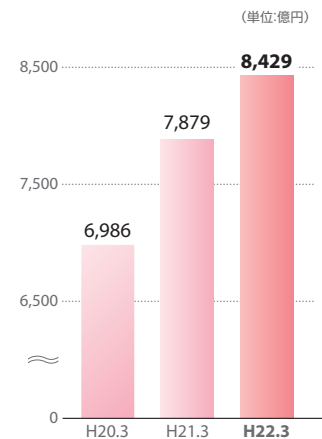
### ＊貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、個人向け融資は住宅ローンを中心に増加しましたものの、企業向け融資は資金需要の低迷により減少しましたことから、平成22年3月末の貸出金残高は、前期比331億円減少の3兆2,229億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前期比550億円増加の8,429億円となりました。

### ＊貸出金残高



### ＊消費者ローン残高

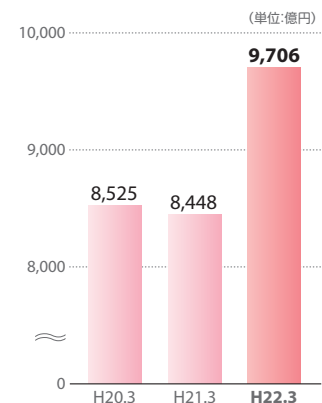


### ＊有価証券

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成22年3月末の有価証券残高は、前期比1,258億円増加し9,706億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+336億円となりました。

### ＊有価証券残高



### ＊有価証券の評価損益(単体) (平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	300	354	54
債 券	91	103	11
そ の 他	△56	7	63
合 計	336	465	129

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

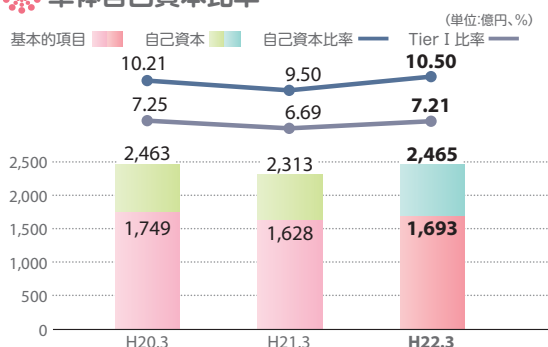
# 平成21年度業績ハイライト

## 自己資本比率

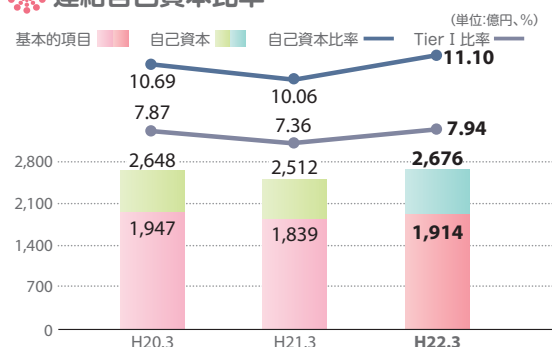
平成22年3月末の自己資本比率は単体で10.50%、連結で11.10%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本

比率のうち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.21%、連結で7.94%となっています。

### 単体自己資本比率



### 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。



## 用語説明

### 自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

### 基本的項目 (Tier I)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

## 配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金を3円50銭とし、中間配当金3円50銭と合わせ、

年間配当金は7円となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

## 連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金残高は堅調に推移しましたものの、貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少しましたことなどから、前期比32億70百万円減少し871億9百万円となりました。経常費用は、国内景気に持ち直しの動きが見られるなか、与信関係費用および有価証券関係損失が大幅に減少しましたことなどから、前期比348億7百万円減少し720億85百万円となりました。この結果、経常利益は前期比315億37百万円増加し150億24百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、さまざまな顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前期比1億11百万円増加し216億79百万円、経常費用は前期比

48百万円減少し206億60百万円となり、経常利益は前期比1億59百万円増加し10億19百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比1億11百万円減少し54億44百万円、経常費用は前期比36百万円減少し45億40百万円となり、経常利益は前期比76百万円減少し9億3百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比32億7百万円減少し1,124億77百万円、経常費用は前期比348億31百万円減少し955億39百万円となり、経常利益は前期比316億22百万円増加し169億37百万円、当期純利益は前期比183億94百万円増加し90億8百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加しましたことなどから前期比1,575億88百万円増加し1,292億80百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少しましたことなどから前期比434億75百万円減少し△1,052億17百万円となりまし

た。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の借入れにより前期比99億27百万円増加し73億25百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に313億80百万円増加し1,325億70百万円となりました。

# 平成21年度業績ハイライト

## 不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

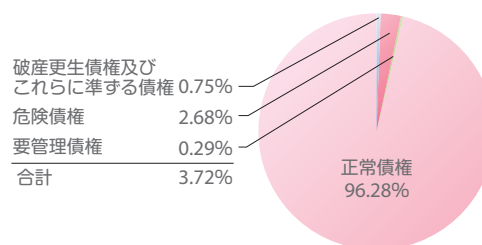
## 金融再生法に基づく資産の査定（単体） （平成22年3月31日現在）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	234	834	89	29,868	31,025
担保等の保全額 (B)	86	504	24		
引当額 (C)	148	156	14		
(B + C) = (D)	234	659	38		
カバー率	100.0%	79.1%	42.4%		

(注)1. 単位未満四捨五入  
2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未取利息」、「仮払金」等を含みます。  
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

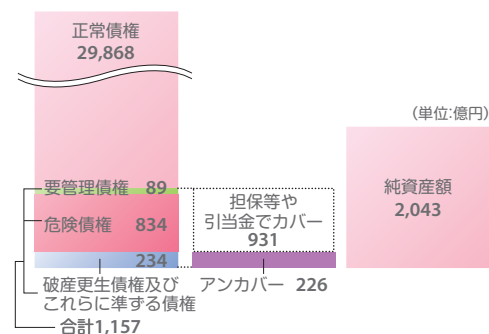
## 不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.75%、「危険債権」が2.68%、「要管理債権」が0.29%で、合計3.72%となり、前期比0.05ポイント上昇しました。



## 不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,157億円となっていますが、その80.5% (931億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの19.5% (226億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,043億円あり、これに与える影響は軽微です。



## 不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

## 金融再生法に準拠した資産の査定（連結） (平成22年3月31日現在) (単位:億円)

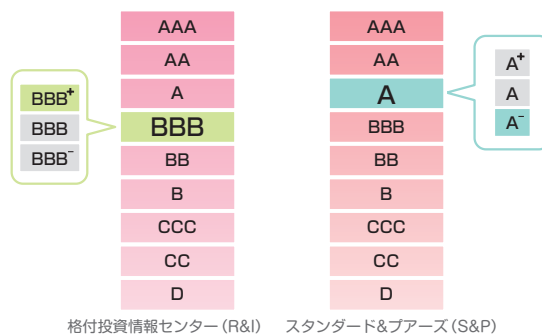
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	262	843	91	30,292	31,488
担保等の保全額(B)	81	488	24		
引当額(C)	180	159	14		
(B+C)=(D)	262	648	38		
カバー率	100.0%	76.8%	42.0%		

(注)1.単位未満四捨五入  
2.「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。  
3.カバー率=(D)÷(A)×100

## 格付け

当行は、格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ(S&P)の2つの格付け機関から格付けを取得しています。

## 格付け (平成22年3月31日現在)



## 用語説明

### 格付け

企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権